

We Guard All

トップメッセージ | 高谷 康久

ネットセキュリティにおける
トップブランドへ

株主・投資家の皆様へ

E-G通信 2025年度 上期
2024年10月1日～2025年3月31日

総合ネットセキュリティ企業として、 「We Guard All」の実現を 目指します。

企業等に対してはランサムウェアを用いた攻撃、個人に関しては闇バイトやフィッシング詐欺が広がり、インターネット環境の治安悪化がますます進行しています。現代に暮らす私たちにとって不可欠なインフラであるインターネットの治安悪化は、社会経済への大きな脅威です。そして、インターネットの安心・安全を守るイー・ガーディアンの社会的使命がますます増大しています。私たちは、この使命を果たすために、さらに高品質で使いやすいサービスを開発し、社会に提供してまいります。さらに事業規模を拡大し、成長を加速させ、より広く安心・安全なネット環境を実現します。株主の皆さまの、これまで同様のご指導とご鞭撻をお願いします。

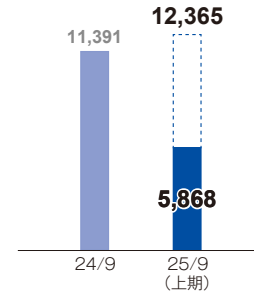


代表取締役社長
高谷 康久

業績ハイライト

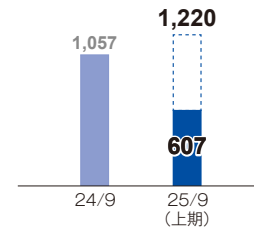
売上高

5,868百万円



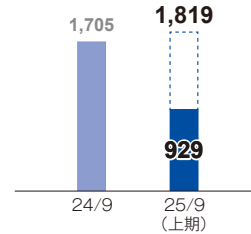
親会社株主に帰属する
当期純利益

607百万円



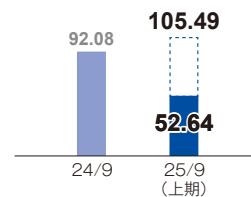
営業利益

929百万円



1株当たり当期純利益

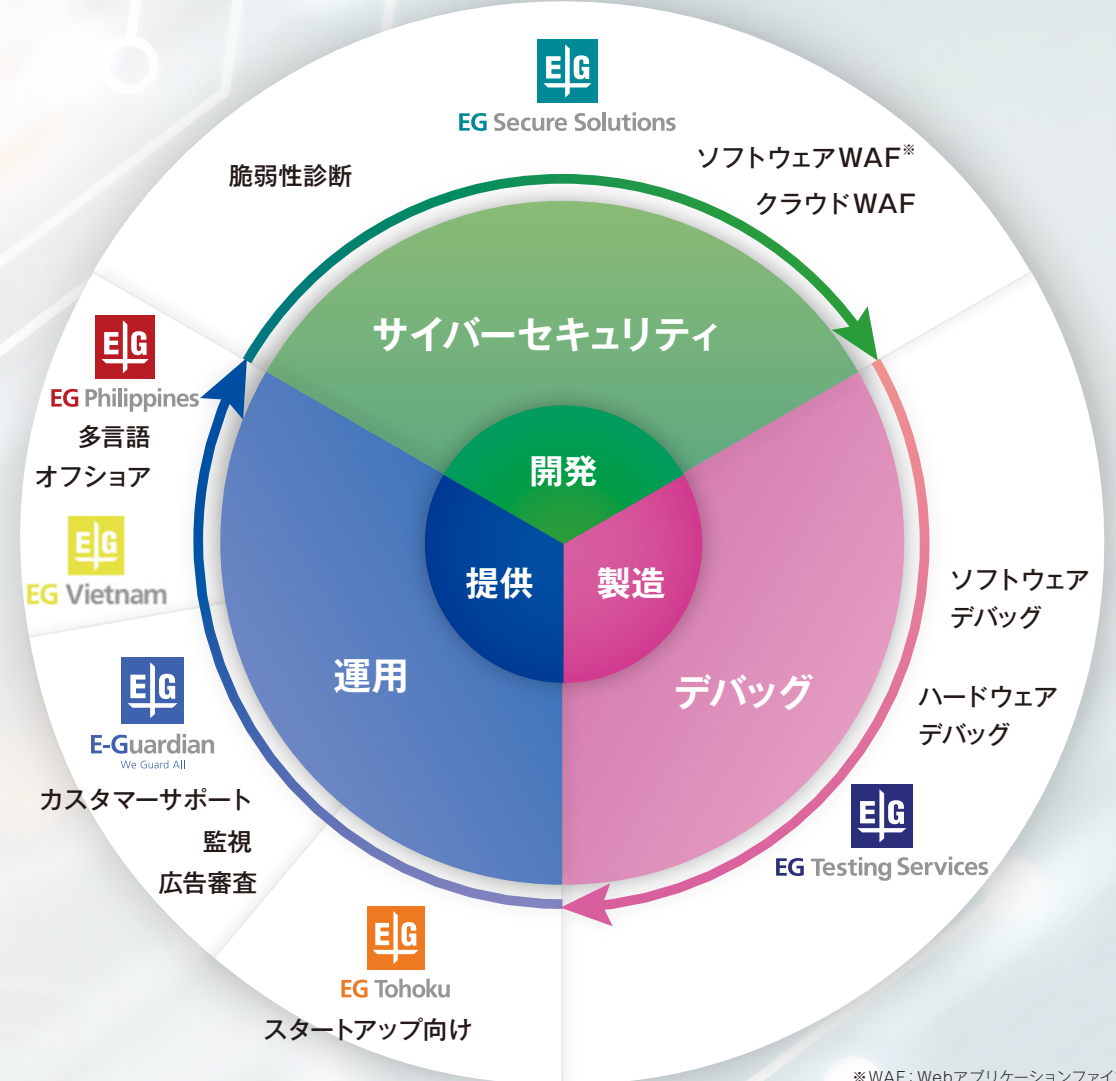
52.64円



Point 既存顧客売上高の増加に加え、主要事業の伸 長と効率化により増収増益を達成

当中間連結会計期間は増収増益を達成いたしました。EC・フリマやFintech向けカスタマーサポート等が伸長し、営業体制強化により既存顧客売上高が増加しました。サイバーセキュリティ事業もクラウド型WAF等が堅調に推移し、増収に貢献。チェンジHDとの協業による既存外注業務の移管拡大や共同提案も進捗しました。生成AI活用を含むシステム運用や採算管理強化などによる効率化も進め、増益に繋がりました。

インターネットサービスを上流から下流まで支える セキュリティのワンストップサービス



※ WAF: Webアプリケーションファイアウォール

新たな需要開拓、AI導入による業務効率化等で、 本格的成長軌道に乗った上期を引き継ぎ、 成長を加速させてまいります。

■ 上期の事業環境の動きはいかがでしょうか。

引き続きインターネット環境の治安が悪化している状況が継続していると認識しています。ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)に関連するところでは、闇バイトやフィッシング詐欺が問題になり続けていますし、フリマアプリを利用した不正が問題となっています。こうした事態に対して、当社から新しいサービスを開発してお客様に提案するとともに、お客様からの問い合わせを受けて対応する案件が増加しており、インターネットを安心安全に使いたいという需要は引き続き増大しています。

またゲームサポートに関しては、これまで当社はスマホでのソーシャルゲームを主なサポート対象としてきましたが、ここ数年ヒットタイトルが少なかったため、売上はここ数年減少傾向が続いていました。そこで前期より家庭用ゲーム機やPCゲームなどの案件獲得に注力した結果、今上期に大型案件の受注に成功しました。

■ 上期の業績をどのように評価されていますか。

上期全体では売上5,868百万円、営業利益929百万円と対前年比で増収増益となっていますが、対業績予想比では売上は未達でした。3四半期連続で増収増益が続いており、特に今上期は、クオカードによる株主還元費用を計上しても増収となっておりますので、当社としては売上利益共に本格的に成長軌道に乗ったものと評価しています。

特筆すべきこととして、売上総利益率が大幅に改善しています。2023年第1四半期には27.4%だったものが、今期第2四半期には31.4%と4ポイントも伸びています。

要因は複数ありますが、低採算案件の見直しをおこなったことと、人件費を中心とした原価コントロールの精度を高めて、利益率の向上を図ってきたことが挙げられます。

もう1つは、現場のオペレーションにAIの実装が進み、その習熟度も高まっていることです。メールやチャットボットでの対応、英語でのゲームサポート、画像での本人確認等もAIが高い精度で担えるようになりました。実際に業務を行っているオペレーターからは「3年前に

は10人必要だった業務が今では7人でできるようになった」という声が出てきており、売上総利益率の改善に大きく寄与しております。今後もAIの実装や活用の高度化を進めることで、さらに利益率の改善が期待できると考えています。

■ 分野ごとに見るとどうだったのでしょうか。

分野別に見ますと、ソーシャルサポートが対前年比11.3%増加と大きく伸びました。具体的には、EC・フリマとフィンテックのサポートの伸びが大きく、第1四半期と第2四半期とも伸びが継続しています。

また、これまでアプローチできていなかった新たな需要への提案を本格化したことも上期の業績に寄与しています。具体的には、取引先調査やコンプライアンス調査の売上が増加しました。これは、顧客企業が新しく取引をしようとする相手先企業が反社会的勢力との関係等の問題がないか、あるいは取引先企業がコンプライアンス上の問題を抱えていないか等を調査する業務です。

これまでも潜在的な需要はあったのですが、近年のコンプライアンス意識の高まりを受けて、それが大きくなってきました。数年前から取り組んできた営業体制の強化によって、顧客とのコミュニケーションを強化する中で需要の存在をつかみ、既存の顧客需要の深耕を進めた結果です。この業務に関しては、当社の既存のサービスのノウハウや体制がそのまま活用できるため、新たな投資等が不要ということも大きなメリット

でした。現状は既存顧客需要の深耕がメインですが、今後は新規顧客へのドアノックツールとしても活用できると考えています。

■ サイバーセキュリティについて いかがでしたか。

サイバーセキュリティについては、これまで毎年15%程度伸びてきたのですが、この上期については微増でした。

先ほども申し上げましたが、インターネット環境の治安が悪化し、サイバーセキュリティへの需要も高まっているのですが、市場の変化が予想以上に急速に進んだことが影響しています。

その変化とは、ツール等を使った比較的安価なセキュリティ診断へのニーズが急速に増加してきたことです。当社グループのサイバーセキュリティ関連サービスは、優秀な人材が時間をかけて最高度の品質のサービスを提供するところに強みがありますが、必ずしもそのレベルのサービスを必要とする企業だけではなくなっているということです。この市場の変化を察知して早期に舵を切り始めましたが、市場の変化のスピードがそれを上回ったことが、サイバーセキュリティ分野での伸びが微増にとどまった原因だと分析しています。これへの対応は、改めてご説明いたします。

それから、三井住友フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険、チェンジホールディングスの中間持株会社で

あり、私が社長を兼務しているサイリーグホールディングス、そして当社の4社で2月17日にSMBCサイバーフロント株式会社を設立しました。これは三井住友系の銀行や保険会社の顧客企業を含む日本国内の中堅・中小企業にサイバーセキュリティを提供するための企業です。日本全体のセキュリティ強化への貢献に期待するとともに、当社サービスの提供も積極的に進めていきたいと考えております。

【その他の上期の特徴的な取り組みがありましたらお願いします。】

当社はこれまでゲームやSNS等のエンターテインメント系BPOの売上が大きな部分を占めてきましたが、この分野はヒット作の有無や流行によって好不調の波が激しいという特徴があります。このため当社は官公庁や企業を対象としたエンタープライズ系BPOへのシフトを進めており、その一環として、官公庁案件の受注にも注力しています。

具体的には、この上期に消費者庁から大型案件の継続受注が決まりました。消費者庁は2001年からEコマースでの消費者トラブル防止のための調査業務を民間団体等に委託し、収集した情報を活用してきました。その調査範囲の拡大・強化を図るため「インターネット通信販売等適正化事業」の一部調査業務を3年ごとに公募していますが、2022~2024年度に続いて2025~2027年度についてもイー・ガーディアンが受託することになりました。これはアドプロセスの業務の一環になります。

また今期から、チェンジホールディングスと組んで、官公庁の大型案件への入札も積極的におこなっています。

これらに加えて、海外事業が好調です。日本語が使える人材を雇用しているベトナムの子会社への低価格なサービスに対するニーズや、英語人材を多く雇用しているフィリピンの子会社に対するニーズが増加しています。人件費の関係で国内よりも低コストで対応できることと、これまで積み重ねてきた外国人従業員のマネジメントノウハウが強みとなっています。

【上期の売上が対予想比では未達だったということですが。】

ご存知のように、人手不足が深刻化しています。このため人集めが難航し、案件自体は取れているのに開始時期が後ろにずれて上期の業績に反映されなかったという事態が生じてしまいました。

そこでタイミー社が運営するスキマバイトサービスに登録しているスポットワーカーの試験運用を開始しています。この機動的な運用によって人手不足の解消と受注キャパシティの拡大を図るとともに、当社が業務設計からマニュアル作成、研修、品質管理、成果報告までを一貫して担うことで、スポットワーカー活用での課題だった「教育体制の構築」と「品質の確保」を両立させていきます。

【サイバーセキュリティ分野の今後の成長戦略について教えてください。】

先ほども申しましたが、低価格のツールを使ったサイバーセキュリティの需要が急拡大しています。当社としては、これまでの高品質なサイバーセキュリティの提供を維持しつつも、今後は全方位展開にシフトし低価格帯へもサービスラインを広げていく戦略をとっています。

インフラ系など国民生活に大きな影響を与える分野では、高品質なサイバーセキュリティは不可欠となっています。

一方で、そこまでコストをかける余裕がないけれども、全く対応しないのは昨今のインターネットの治安悪化を考えると不安だと考える中小企業等も増えています。これらの需要に対応したサービスを開発・提供して、しっかりと取り込んでいく方針です。

また、このサイバーセキュリティ分野の第一人者である徳丸浩をイー・ガーディアン・グループは擁しているわけですが、さらに同分野の事業展開を拡大できる人材を上期に補強しました。具体的にはサイバーセキュリティ企業の経営経験のある人材を外部から招聘し、加えてサイバーセキュリティ業界の経験を持つ営業責任者の採用も進めました。そうした布石は着々と打っていますので、次なる展望へとつながれると考えています。

【最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。】

当社が一貫して取り組んできた、社会的課題である安心安全なインターネットの実現を今後も力強く目指します。そのためには、さらに事業規模を拡大し、収益性を改善して成長を加速させ、同時に株主の皆様への配当と株主還元もしっかりとおこなってまいります。株主の皆さまには、引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

代表取締役社長
高谷 康久



会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	イー・ガーディアン株式会社 E-Guardian Inc.
代表者名	代表取締役社長 高谷 康久
設立	1998年5月
資本金	1,967百万円
従業員数	連結2,336名(うち臨時従業員数1,923名)
本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー8F TEL: 03-6205-8857
関連会社	EGセキュアソリューションズ株式会社 EGテストングサービス株式会社 E-Guardian Philippines Inc. E-Guardian Vietnam Co.,Ltd. イー・ガーディアン東北株式会社

株式情報 (2025年3月31日現在)

株式の状況

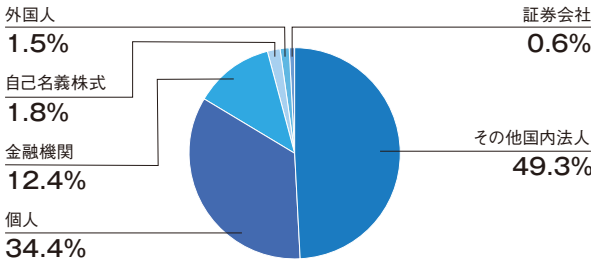
発行可能株式総数	32,400,000株
発行済株式の総数 [うち自己株式221,845株]	11,933,516株
株主数	21,274名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社チェンジホールディングス	5,844,624	49.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,044,400	8.92
高谷 康久	661,904	5.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	371,526	3.17
清板 大亮	196,700	1.68
溝辺 裕	147,912	1.26
宮坂 誠	73,004	0.62
J. P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	45,198	0.39
佐々木 靖太	30,000	0.26
イー・ガーディアン従業員持株会	29,800	0.25

- (注) 1. 当社は、自己株式を221,845株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。
3. 自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(117,826株)は含まれておりません。

所有者別株式数の分布状況



株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月に開催
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告とする。 やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。

電子公告掲載URL
<https://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/6/0/6050/index.html>



イー・ガーディアン株式会社

<https://www.e-guardian.co.jp/>

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー8F
TEL:03-6205-8857

